

第1節 基本的事項

1 趣 旨

2025年（平成37年）にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる中、医療や介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続できるような、切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築するため、平成26年6月に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が成立しました。

この一括法では、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法の中で医療計画の一部として「地域医療構想」が位置付けられました。

今後の高齢化の進展を踏まえると、医療のあり方は、主に青年壮年期の患者を対象とした救命・救急、治癒、社会復帰を前提とした「病院完結型」の医療から、「慢性疾患が多い」「複数の疾病を抱えることが多い」等の高齢者の特徴に合わせて、病気と共存しながら生活の質の維持・向上を目指す医療、患者の住み慣れた地域や自宅での生活のための医療、地域で支える「地域完結型」の医療に重点を移していく必要があります。

地域医療構想は、このような医療のあり方の変化や人口構造の変化に対応したバランスのとれた医療提供体制を構築することを目指すものであり、①強制的な手段ではなく、目指す姿を可視化・共有したうえで、自主的な取組や関係者による協議を通じて構想の達成を目指すこと、②飛躍的に増加している活用可能なデータを用いて、客観的なデータに基づく議論を行うこと、③地域ごとの人口構造の差や地域資源の違いに対応するため、地域ごとに目指す姿を設定すること、といった手法を用いるものです。

このような取組を通じてバランスのとれた医療提供体制とすることは、①患者の方々が、適切なりハビリを受けることや長期療養に適した環境で入院することなど、その状態に合ったケアが受けられるようになる、②病床機能に応じた医療従事者配置とすることにより、限られた医療人材を有効活用することができる、③適切な機能の病床への入院により、入院費用を適正化することができる、などの効果が期待でき、ひいては地域医療の確保につながるものです。

このような構想の考え方を踏まえつつ、平成27年3月に国から示された「地域医療構想策定ガイドライン」等を参考にしながら、平成27年7月に北海道で定めた「地域医療構想策定方針」に基づき、南空知地域医療構想区域における「南空知圏域地域医療推進方針（別冊）～南空知区域地域医療構想～」を取りまとめるものです。

2 当該構想区域

医療法に基づく「第二次医療圏」及び介護保険法に基づく「高齢者保健福祉圏域」と同じ区域とし「南空知地域医療構想区域」とします。

3 名 称

「北海道医療計画〔改定版〕南空知圏域地域医療推進方針（別冊）～南空知区域地域医療構想～（以下「推進方針」）とします。

4 期 間

平成29年度（2017年）までを終期とする「北海道医療計画〔改定版〕南空知圏域地域推進方針」の一部として策定しますが、地域医療構想に関する事項については、2025年における医療需要を推計するとともに、国から示された病床利用率に基づき、必要とされる病床数を推計します。

5 進行管理

この構想は、住民・患者の視点に立ち、道や市町などの行政機関、医療提供者、関係団体及び住民が、地域の最も重要な社会基盤の一つである医療提供体制の確保に向け、毎年度、南空知保健医療福祉圏域連携推進会議や地域医療構想専門部会において、直近の病床機能報告制度における報告内容などとの比較や検証を実施していきます。

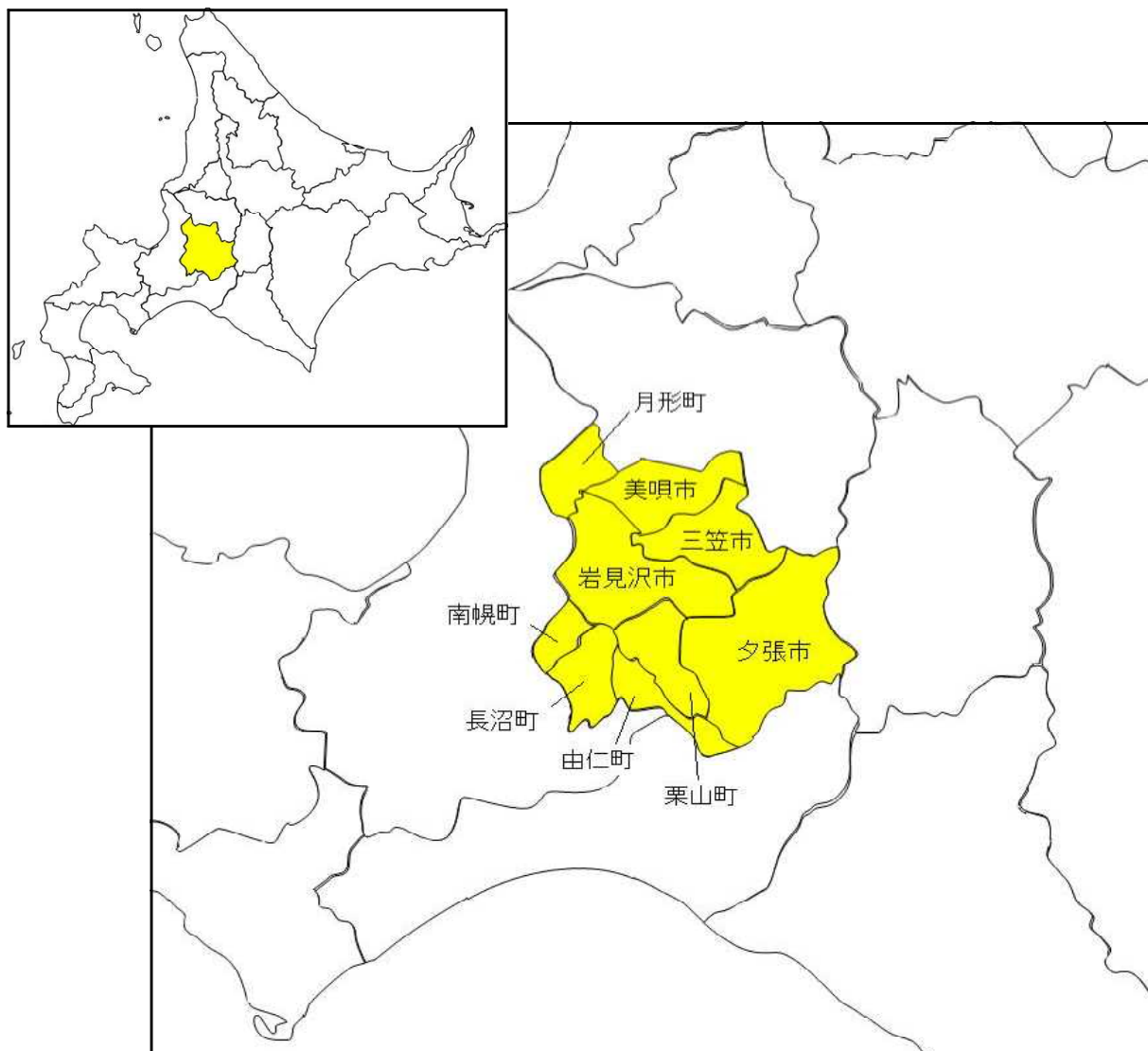
第2節 地 勢

1 地理的状況や特殊性

本圏域は、北海道の中央南西部にあり、夕張市、岩見沢市、美唄市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町及び月形町の4市、5町で第二次医療圏を構成しています。

西部は札幌圏と、南部は東胆振圏と、北部は中空知圏と、それぞれの第二次医療圏と接しています。

面積は2,563.15km²で、九州の佐賀県と同程度となっており、豊かな森林や清流に恵まれた夕張山地の山岳、丘陵地帯から、石狩平野の肥沃な穀倉地帯を有する四季の変化に富んだ圏域となっています。

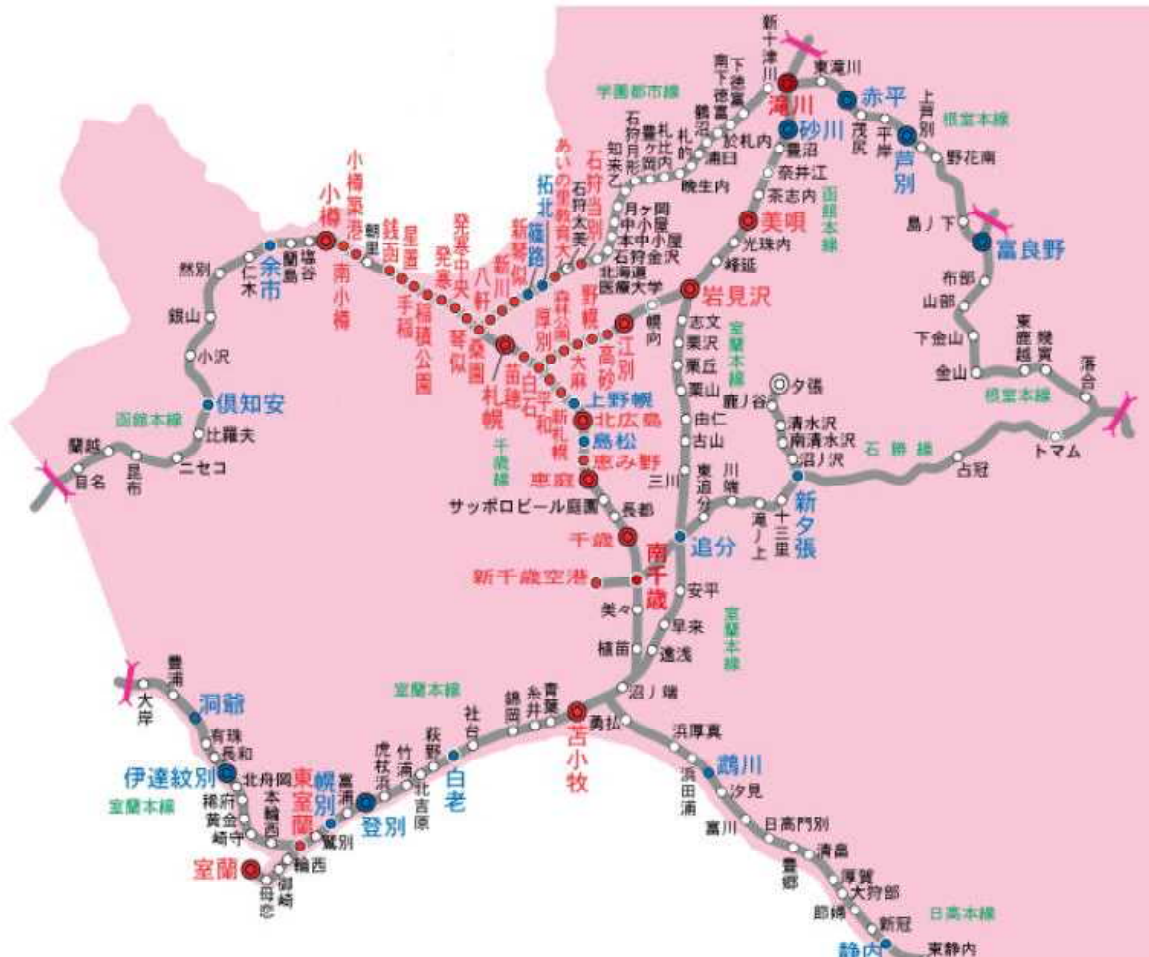


2 交通機関の状況

(1) 交通機関の状況

鉄 路

南空知圏域の鉄路は、J R函館本線、室蘭本線、石勝線及び札沼線の4線が圏域内を走り、道東、道北の主要都市を結ぶ輸送と札幌を中心とした通勤通学に対応した都市圏移送の双方を担っています。



* J R北海道路線図

道 路

南空知圏域の道路は、国道12号線、国道275号線、国道452号線によって札幌圏・中空知圏及び上川圏と、国道234号線で胆振圏と、国道274号線で十勝圏と結ばれています。

また、高速道路では、道央自動車道・道東自動車道が整備され、各地域との時間的近接性が実現され多くの道民に利用されています。

また、高速道路を利用した札幌発着の都市間高速バスも、高速いわみざわ号、高速みかさ号、高速びばい号、高速くりやま号（南幌経由）、高速ゆうばり号（南幌・栗山経由）の運行もされ、さらに利便性が高い地域となっています。



北海道の道路情報総合案内サイト「北の道ナビ」

(2) 生活圏

南空知圏域は、岩見沢市に人口が集中し、次いで美唄市、栗山町、長沼町となっています。

日常の生活圏は、地元や管内市町間での対応が主ですが、札幌圏が近く、大型店舗や医療等も含め札幌圏を利用する傾向が見られます。

第3節 人口の推移

1 人口の推移

(1) 総人口

平成25年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると北海道全体では、2010年（平成22年）と2025年（平成37年）を比較した場合、65歳以上人口は35万5千735人増加しますが、65歳未満人口は90万2千170人減少することから、総人口では54万6千435人減少します。

南空知圏域では、2010年（平成22年）と2025年（平成37年）を比較した場合、65歳以上人口は3千331人増加しますが、65歳未満人口は4万217人減少することから、総人口では3万6千886人減少します。当圏域の65歳以上人口が最も増加する年は2020年（平成32年）で、2010年（平成22年）と比較すると、5千270人増加します。

ただし、総人口や高齢者人口の推計は、市町ごとにピーク年が異なることから、個々の状況を的確に把握することが重要です。

（単位：人）

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
全道	5,506,419	5,361,296	5,178,053	4,959,984	4,719,100	4,462,042	4,190,073
南空知	181,885	169,444	157,444	144,999	132,714	120,834	109,303
夕張市	10,922	9,257	7,929	6,707	5,613	4,675	3,883
岩見沢市	90,145	85,905	81,352	76,310	71,098	65,847	60,523
美唄市	26,032	23,578	21,451	19,321	17,257	15,290	13,461
三笠市	10,221	8,818	7,666	6,565	5,571	4,702	3,960
南幌町	8,778	8,083	7,480	6,879	6,296	5,728	5,142
由仁町	5,896	5,422	4,971	4,509	4,060	3,641	3,245
長沼町	11,691	11,146	10,565	9,934	9,299	8,661	8,004
栗山町	13,341	12,404	11,522	10,601	9,687	8,799	7,942
月形町	4,859	4,831	4,508	4,173	3,833	3,491	3,143

* 国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

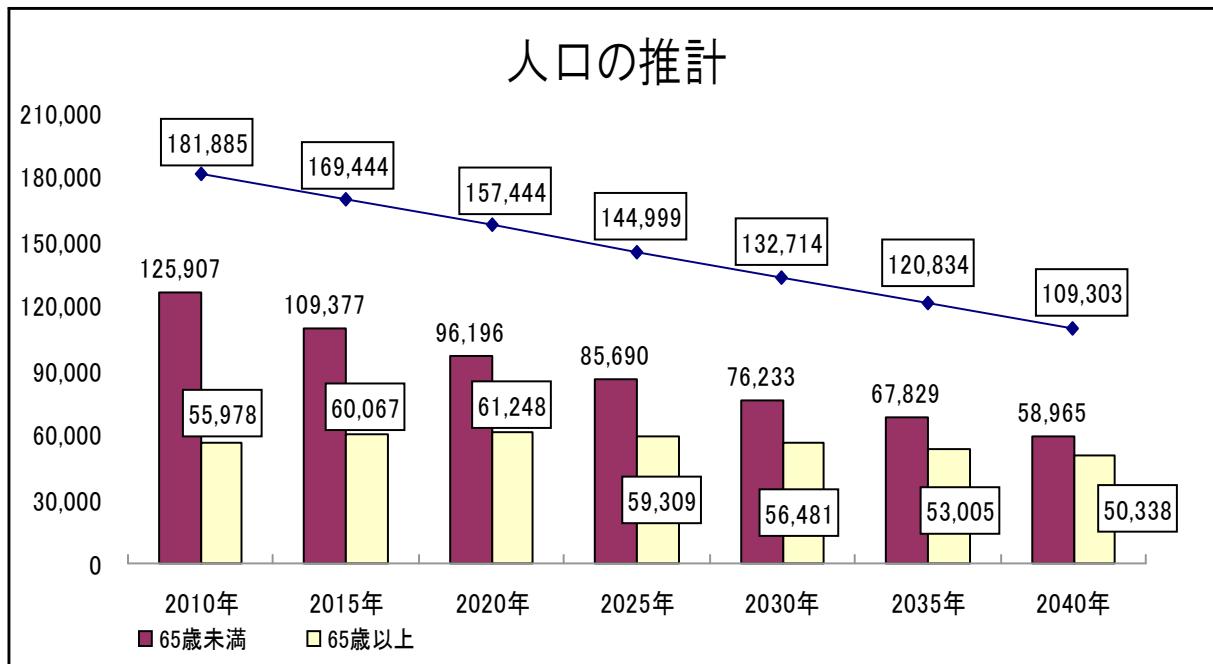
【管内人口】

(人)

(世帯)

	総数	男	女	世帯数
全道	5,444,307	2,575,066	2,869,241	2,691,051
空知	324,107	151,765	172,342	158,069
南空知	175,100	82,352	92,748	84,194
夕張市	10,042	4,708	5,334	5,604
岩見沢市	87,852	41,217	46,635	42,322
美唄市	24,768	11,667	13,101	12,212
三笠市	9,841	4,419	5,422	5,400
南幌町	8,382	4,013	4,369	3,409
由仁町	5,799	2,772	3,027	2,489
長沼町	11,680	5,605	6,075	4,966
栗山町	12,978	6,069	6,909	5,979
月形町	3,758	1,882	1,876	1,813

*平成25年3月末日現在、住民基本台帳

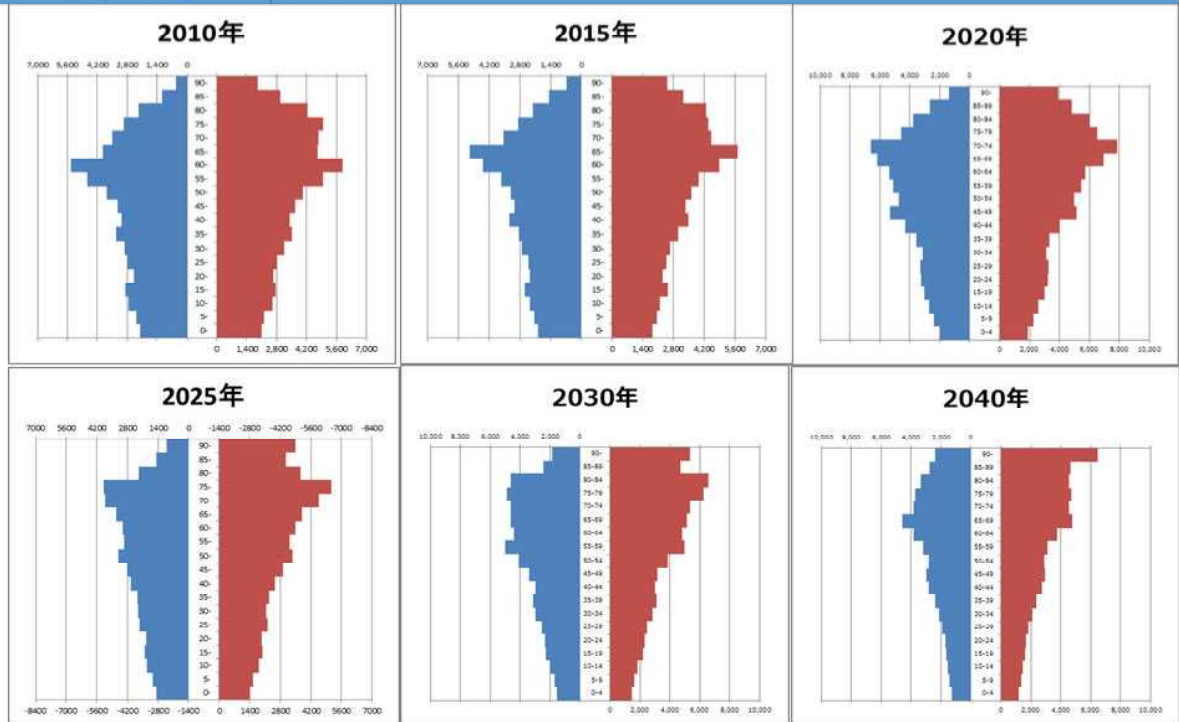


* 国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

南空知 第二次医療圏

4市5町

夕張市、岩見沢市、美唄市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町



(出典:産業医科大学公衆衛生学教室)

(2) 年齢区別の推計

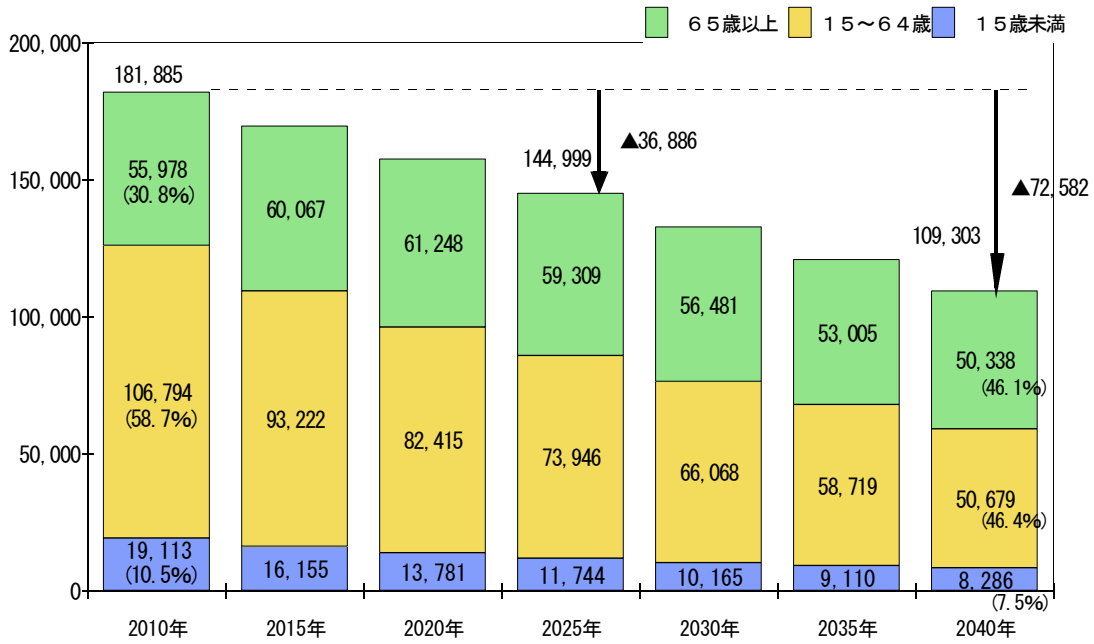
南空知年齢別人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく、南空知圏域の人口を年齢4区分で推計した場合、64歳以下は今後も減少傾向ですが、65歳以上人口では2015年(平成27年)まで、75歳以上人口では2030年(平成42年)まで増加すると見込まれており、今後も少子高齢化がますます進行すると推計されています。

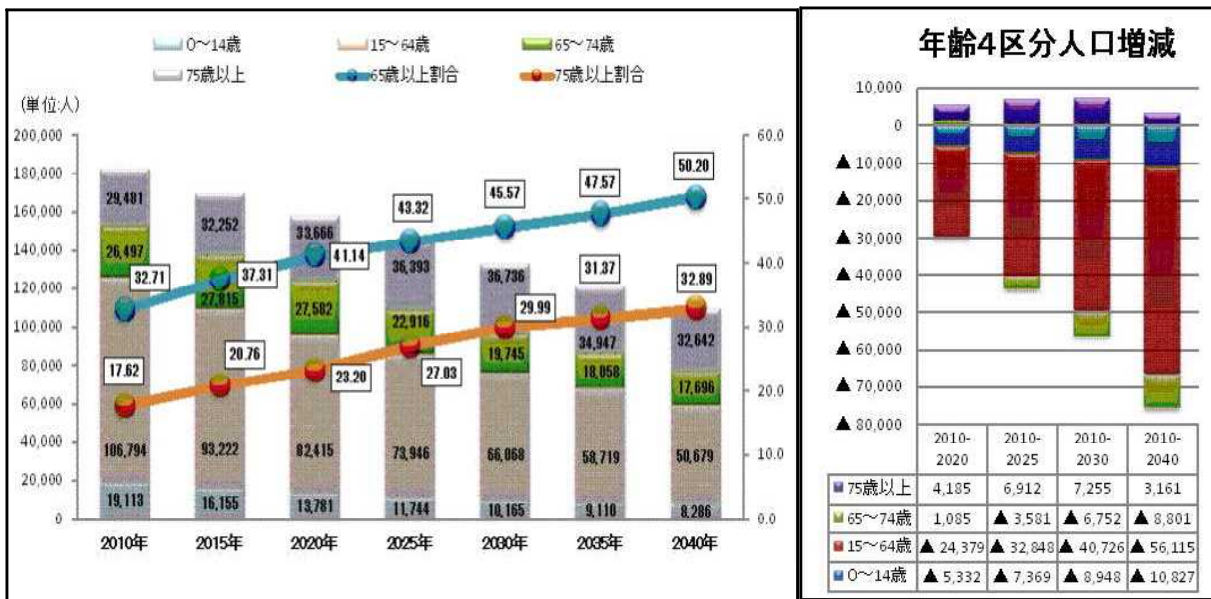
二次医療圏		南空知						国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口 (平成25年3月推計)による。			
(単位:人)											
年度	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2010-2020	2010-2025	2010-2030	2010-2040
0~14歳	19,113	16,155	13,781	11,744	10,165	9,110	8,286	▲ 5,332	▲ 7,369	▲ 8,948	▲ 10,827
15~64歳	106,794	93,222	82,415	73,916	66,068	58,719	50,678	▲ 21,378	▲ 32,848	▲ 40,726	▲ 56,115
65~74歳	26,497	27,815	27,582	22,916	19,745	18,058	17,696	1,065	▲ 3,581	▲ 6,752	▲ 8,801
75歳以上	29,481	32,252	33,666	36,393	36,736	34,947	32,642	4,185	6,912	7,255	3,161
合計	101,005	169,444	157,444	144,999	132,714	120,034	109,303	▲ 24,441	▲ 36,006	▲ 49,171	▲ 72,502
(単位:%)											
年齢構成割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年				
0~14歳割合	9.66	8.51	7.71	7.02	6.59	6.46	6.49				
14~64歳割合	57.60	54.17	51.18	49.63	47.82	45.99	43.33				
65歳以上割合	32.71	37.31	41.14	43.32	45.57	47.57	50.20				
75歳以上割合	17.62	20.76	23.20	27.03	29.99	31.37	32.89				

* 国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)

年齢区別の推計



* 国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）



* 国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

75歳以上人口の推計とピーク年

区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
全道	671,405	784,479	881,081	1,024,035	1,091,485	1,077,046	1,050,067
南空知	29,481	32,252	33,666	36,393	36,736	34,947	32,642
夕張市	2,611	2,732	2,557	2,368	2,136	1,771	1,457
岩見沢市	12,809	14,506	15,628	17,522	18,104	17,643	16,643
美瑛市	4,584	4,823	4,980	5,324	5,259	4,849	4,367
三笠市	2,383	2,378	2,288	2,236	2,023	1,667	1,375
南幌町	1,080	1,265	1,331	1,504	1,634	1,766	1,910
由仁町	1,063	1,198	1,220	1,251	1,255	1,166	1,086
長沼町	1,868	2,061	2,179	2,371	2,423	2,381	2,309
栗山町	2,304	2,492	2,647	2,870	2,876	2,661	2,430
月形町	779	797	836	947	1,026	1,043	1,065

* 国立社会保障人口問題研究所（平成25年3月推計）

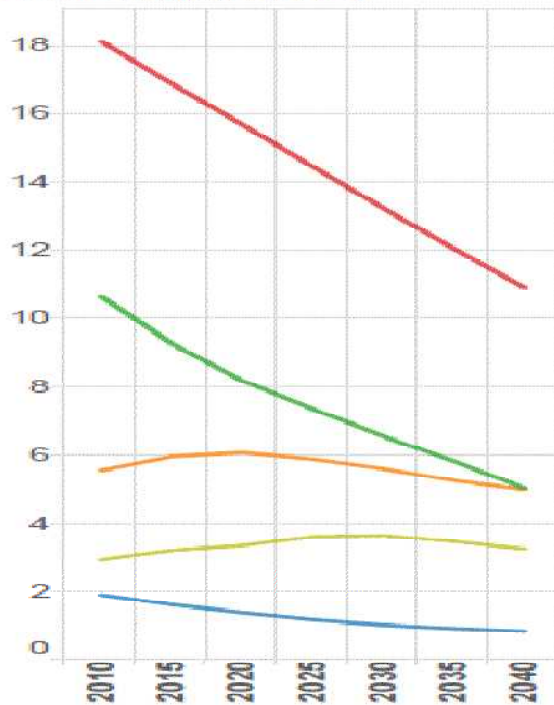
人口推計（年齢区分別・変化率）

都道府県 01北海道

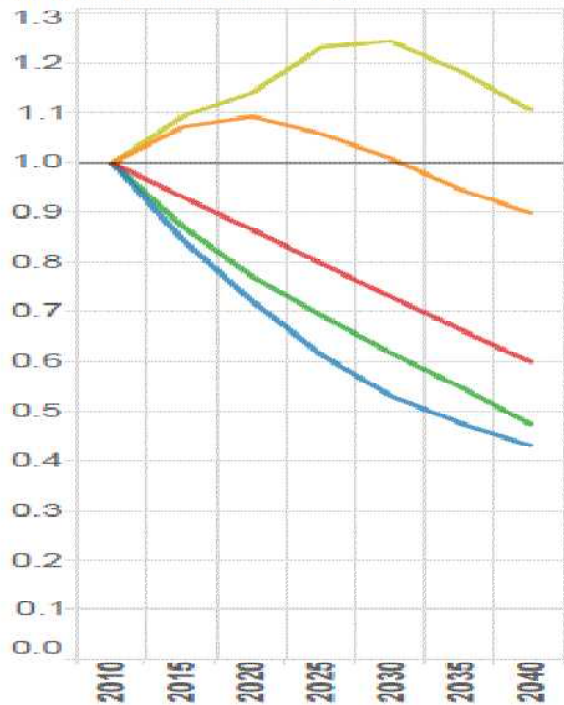
2次医療圏 0106南空知

人口

年齢区分別人口(万人)



変化率(2010年基準)



(国立社会保障人口問題研究所に基づく推計 - kishikaw@nccgo.jp 総数/15歳未満/15-64歳/65歳以上/75歳以上(再掲))

* 産業医科大学公衆衛生学教室（地域別人口変化分析ツール AJAPA）

2 世帯数

世帯総数のうち、単身高齢者（65歳以上）世帯数の割合は、全国平均9.2%に比べ、北海道の平均は10.8%、南空知圏域は13.9%と高い状況にあります。また、圏域内では2町を除いて北海道の平均値を上回っている状況です。

（単位：世帯、%）

区 分	世帯総数	単身高齢者 世帯数	単身高齢者 世帯数割合	
全 国	51,842,307	4,790,768	9.2%	
北 海 道	2,418,305	261,553	10.8%	
南空知圏域	74,246	10,319	13.9%	
夕張市	5,360	1,248	23.3%	
岩見沢市	36,641	4,371	11.9%	
美唄市	10,918	1,734	15.9%	
三笠市	4,763	1,075	22.6%	
南幌町	3,055	222	7.3%	※全道平均以下
由仁町	2,253	339	15.0%	
長沼町	4,308	438	10.2%	※全道平均以下
栗山町	5,467	695	12.7%	
月形町	1,481	197	13.3%	

*平成22年国勢調査

3 北海道人口ビジョン

今回の地域医療構想は、国の地域医療構想策定ガイドラインに基づき、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計を用いますが、平成27年10月に策定した「北海道人口ビジョン～北海道の人口の現状と展望～」においては、次のとおり人口の将来を展望しています。今回の病床推計については、このような取組みによる今後の人口構造の変化等を踏まえながら見直しが行われると想定しています。

北海道人口ビジョン（抜粋）

人口の将来展望

1 人口分析のまとめ

本道は、自然減と社会減が相まって、全国よりも約10年早く人口減少局面に入り、2010（平成22）年の人口は、ピーク時より約19万人少ない550.6万人となっている。

自然減は、2014（平成26）年の1年間で約23,000人となっているが、その主な要因は出生率・出生数の減少であり、理由としては、若者の不安定な雇用状況や核家族化の進行などによる未婚・晩婚・晩産化が考えられる。

社会減は、2014（平成26）年の1年間で約8,900人となっており、進学・就職等による首都圏への転出が主な要因であると考えられる。

また、地域からの札幌市への人口集中が進行しており、札幌市の出生率の低さが北海道全体の人口減少を加速させる要因となっている。

国の推計によると、今後、有効な対策を講じない場合、本道の人口は、2010（平成22）年の550.6万人から、2040年には419万人と、131.6万人（▲23.9%）の減少となり、小規模市町村ほど減少が加速すると見込まれる。

このことにより、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の大きな低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

2 目指すべき将来の方向

道民の結婚・出産・子育ての希望に関して、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第14回出生動向基本調査結果」（2010（平成22）年）によると、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、北海道で男性85.2%、女性84.1%と、ともに8割を超えているものの、全国平均の男性86.3%、女性89.4%に比べると、いずれも低い水準にある。

また、夫婦の理想とする子ども数は、北海道で男性2.33人、女性1.97人であったが、夫婦が実際に持つ子どもの数である完結出生児数は1.81人となっている。

移住・定住の希望に関して、2014（平成26）年の道民意識調査によると、「現在住んでいる市町村にこれからも住み続けたいと思うか」との問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」との回答の割合が76.2%と、全体の4分の3以上にのぼっている。

2014（平成26）年に国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する基本調査」によると、東京在住者のうち、今後移住する、または移住を検討したいと回答した人は40.7%と全体の4割、うち関東圏以外の出身者では49.7%と全体の5割にのぼる。

こうした希望を現実のものとするため、自然減及び社会減の両面から人口減少の進行を緩和する取組とともに、人口減少社会の中で道民の暮らしの安心を確保するための取組を一体的に進め、「幅広い世代の人々が集い、つながり、安心して暮らせる包容力のある北海道」の実現を目指す。

3 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」の実現に向け、今後、道民をはじめ、幅広い分野の方々と連携し、人口減少対策を進めていくために必要な人口の将来展望を示す。

国による推計を基に試算すると、総人口は2010年の550.6万人から2040年には419万人となり、131.6万人減（▲23.9%）となるが、合計特殊出生率が、国の長期ビジョンと同様、2030年までに1.8、2040年までに2.07（※人口置換水準）まで上昇し、純移動数が現在の約▲8,000人から2019年で▲4,000人、2025年で0になると仮定した場合は、2040年には約458万人となる。

さらに、札幌市の合計特殊出生率が全道平均より低いことを考慮し、札幌市の合計特殊出生率を2030年に1.5、2040年に1.8、2050年に2.07と、約10年ずつ遅れて上昇すると仮定した場合は、2040年の総人口は約450万人となる。

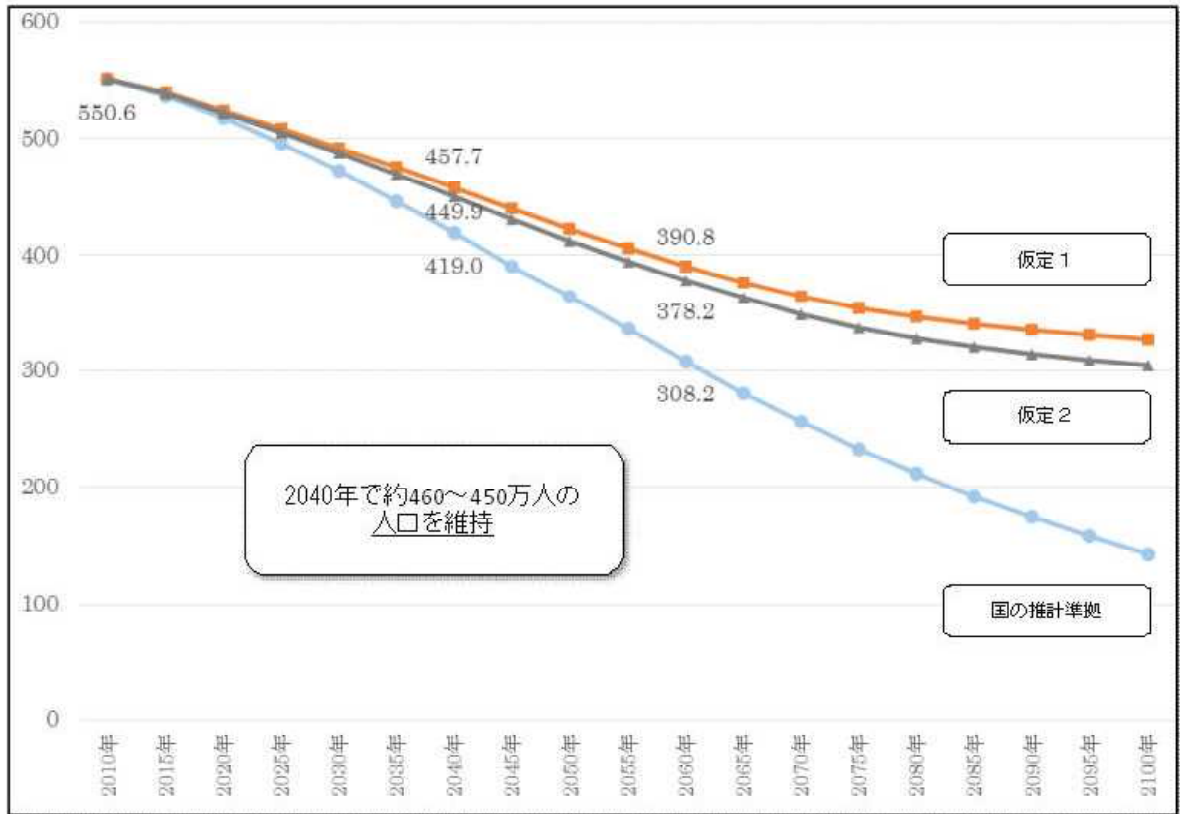
こうした2つの仮定を踏まえ、今後、札幌市における少子化対策の充実強化はもとより、北海道全体として、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことにより、本道の人口は2040（平成52）年に約460～450万人を維持することが可能となる。

なお、これらの仮定に基づき推計した高齢者の人口割合は、国の推計が2040年を超えても上昇していくのに比べ、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、その後、低下する。

※人口置換水準：人口が制する合計特殊出生率の水準のことであり、若年期の死亡率が低い日本においては、夫婦2人から概ね2人の子どもが生まれれば人口が制することになる。現在の日本の場合、2.07となっている。

人口の将来見通し(総人口)

(万人)



< 仮定1：2040年の人口約458万人 >

①自然動態

合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同様、2030（平成42）年に1.8、2040（平成52）年に2.07の人口置換水準まで上昇する。

②社会動態

道外への転出超過数は、現在、約▲8,000人であるが、2016（平成28）年以降、マイナスが縮小し、2019（平成31）年で、現在の半分の▲4,000人になる。

2020（平成32）年以降もマイナス幅は縮小し、社人研推計と同様に、2025（平成37）年で社会増減数が均衡し、転出超過がゼロとなる。

< 仮定2：2040年の人口約450万人 >

①自然動態

合計特殊出生率は、札幌市に関しては、2030（平成42）年に1.5、2040（平成52）年に1.8、2050（平成62）年に2.07まで上昇する。

札幌市以外は仮定1と同様に、2030（平成42）年に1.8、2040（平成52）年に2.07まで上昇する。

②社会動態

社会増減に関しては、仮定1と同様に推移する。

高齢者人口割合の推移

